

YOURMIRAI ワールド・リゾート

【運用報告書(全体版)】

(2018年8月2日から2019年8月1日まで)

第 5 期

決算日 2019年8月1日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2014年8月1日から無期限 (当初、2021年8月2日まで)
運用方針	日本を含む世界の株式等の中から、統合型リゾートやテーマパーク・ホテルなどに関連する企業の銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の株式等
当ファンドの運用方法	<p>■主として日本を含む世界の株式等の中から、統合型リゾートやテーマパーク・ホテルなどに関連する企業の銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>■各企業の事業展開や収益構造等を総合的に判断して投資候補銘柄を選別し、成長性、財務健全性および流動性等に配慮してポートフォリオを構築します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
分配方針	<p>■年1回(原則として毎年8月1日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

当ファンドは日本を含む世界の株式等の中から、統合型リゾートやテーマパーク・ホテルなどに関連する企業の銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
(設定日) 2014年8月1日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 90
1期(2015年8月3日)	10,180	1,300	14.8	89.9	4.6	168
2期(2016年8月1日)	8,069	0	△20.7	83.7	7.8	56
3期(2017年8月1日)	10,003	1,190	38.7	81.9	5.9	85
4期(2018年8月1日)	10,039	1,100	11.4	89.9	4.3	105
5期(2019年8月1日)	9,110	0	△9.3	93.1	4.2	1,296

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率
		騰落率		
(期首) 2018年8月1日	円 10,039	% -	% 89.9	% 4.3
8月末	9,594	△4.4	91.1	4.3
9月末	9,457	△5.8	90.6	4.1
10月末	8,439	△15.9	91.6	4.1
11月末	9,099	△9.4	91.6	3.9
12月末	8,278	△17.5	91.5	4.0
2019年1月末	8,883	△11.5	91.3	3.9
2月末	9,330	△7.1	92.8	4.3
3月末	9,196	△8.4	90.6	4.2
4月末	9,530	△5.1	90.3	4.5
5月末	8,714	△13.2	91.5	4.9
6月末	8,920	△11.1	93.8	4.3
7月末	9,171	△8.6	92.6	4.2
(期末) 2019年8月1日	9,110	△9.3	93.1	4.2

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年8月2日から2019年8月1日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,039円
期末	9,110円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-9.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2018年8月2日から2019年8月1日まで)

当ファンドは、日本を含む世界の株式等の中から、統合型リゾートやテーマパーク・ホテルなどに関連する企業の銘柄に投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 1月から4月にかけて、米国の利上げ休止観測が高まったことや米中貿易協議進展への期待などから、米国を中心に世界の株式市場が上昇したこと

下落要因

- 米中摩擦が深刻化する中、世界経済の先行きに対する不透明感が高まり、10月から12月後半にかけて、世界の株式市場が下落したこと
- 5月の初めに米トランプ大統領が対中関税率の追加引上げを表明したことや、ファーウェイ(華為技術)への製品供給を事実上禁じる制裁措置に踏み切ったことなどから、世界の株式市場が下落したこと
- 米国やアジアの統合型リゾート関連銘柄の株価が下落したこと
- 通期で米ドルや香港ドルなどに対して円高が進んだこと

投資環境について(2018年8月2日から2019年8月1日まで)

当期の世界の株式市場は、上昇しました。為替市場では、米ドルなど主要通貨が円に対して下落しました。

世界の株式市場

世界の株式市場は、期首から9月にかけてもみあいでも推移した後、10月から12月後半にかけて、米中摩擦が深刻化する中、世界経済の先行きに対する不透明感が高まり、下落基調となりました。2019年1月から4月にかけては、世界経済の減速懸念などを背景に米国の利上げ休止観測が高まったことや、米中貿易協議進展への期待などから大幅に上昇しました。5月に入ると、月初に米トランプ大統領が2,000億ドル分の中国製品への関税を10%から25%に引き上げると表明したことや、ファーウェイへの製品供給を事実上禁じる制裁措置に踏み切ったことなどから市場は動揺しました。6月以降、欧米で利下げ観測が強まると、市場は再び上昇しました。

当期の市場の動きをMSCIオールカンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)で見ると、期首に比べて2.9%上昇しました。一方、米中摩擦の深刻化を背景に、米国やアジアの統合型リゾート関連銘柄は、全体的に軟調となりました。

為替市場

米ドル・円相場は、好調な米国経済を背景に、期首から12月まで1米ドル=110円を超える水準で推移した後、12月下旬から1月上旬にかけて、米国株式市場の混乱により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、急激な米ドル安・円高となりました。その後は、米国の利下げ休止観測の高まりを好感した米国株式市場の反発とともに米ドル高・円安に転じましたが、5月以降は、米中関係や米国経済の悪化に対する警戒感が高まる中、米国金利の低下などを受けて米ドル安・円高が進みました。通期では米ドル安・円高となりました。香港ドルも米ドルに連動した動きとなり、通期では、香港ドル安・円高となりました。

当期の米ドル・円は、期首111円84銭から期末109円27銭と2円57銭の米ドル安・円高となりました。また、香港ドル・円は、期首14円25銭から期末13円96銭と0円29銭の香港ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2018年8月2日から2019年8月1日まで)

当期は、米国やアジアの統合型リゾート関連銘柄の組入れを中核としつつ、テーマパーク・ホテルやブランド品の製造・販売など旅行関連消費拡大の恩恵が大きいと見込まれる銘柄への配分を高めました。また、日本での

統合型リゾート(IR)実施法の成立を受け、統合型リゾート開業による恩恵が大きいと考えられる日本の関連銘柄への配分も高めとしました。

ベンチマークとの差異について(2018年8月2日から2019年8月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2018年8月2日から2019年8月1日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第5期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	68

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

株式組入比率は高位を維持します。

国別・地域配分では、米国やアジアに加え、2020年の東京オリンピックやその後の統合型リゾートの開業、大阪万博の開催などにより、さらなるインバウンド旅行者増が期待さ

れる国内株式の組入比率を高めに維持する方針です。

投資テーマ別では、引き続き、成長性や収益性が高く、株価水準も割安な統合型リゾート関連銘柄の組入れを中核とした運用を行い

ます。また、テーマパーク・ホテルやブランド品の製造・販売など旅行関連消費拡大の恩恵が大きいと見込まれる銘柄へも選別的に投資する方針です。

当ファンドは、日本を含む世界の株式等の

中から、統合型リゾートやテーマパーク・ホテルなどに関連する銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。今後ともご愛顧頂けますようお願い申し上げます。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

- 信託期間を無期限とするため、所要の信託約款の変更を行いました。
(適用日：2018年10月30日)
- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細(2018年8月2日から2019年8月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	151円 (73) (73) (5)	1.674% (0.810) (0.810) (0.054)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	22 (21) (1)	0.245 (0.236) (0.009)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	8 (8) (0)	0.093 (0.093) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	9 (8) (1) (0)	0.102 (0.093) (0.006) (0.003)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	190	2.114	

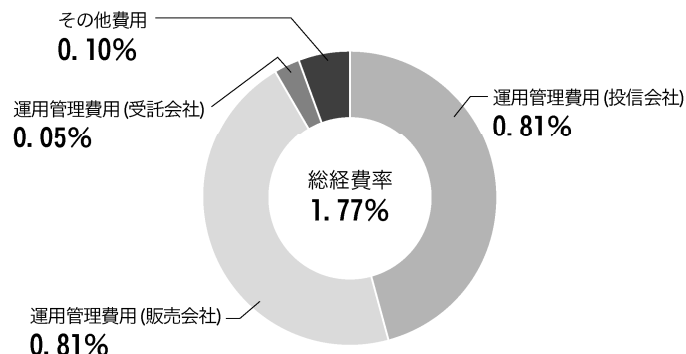
期中の平均基準価額は9,050円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第3位を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.77%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年8月2日から2019年8月1日まで)

(1)株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		435 (16)	872,886 (-)	252	537,757
外 国	ア メ リ カ	百株 784 (0.83)	千米ドル 4,733 (2)	百株 347	千米ドル 1,955
	メ キ シ コ	197	千メキシコペソ 7,033	40	千メキシコペソ 1,288
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	フ ラ ン ス	13	459	-	-
	ス ペ イ ン	259	286	269	220
	イ ギ リ ス	626 (△3)	千英ポンド 1,458 (-)	409	千英ポンド 637
	ス イ ス	4	千スイスフラン 43	5	千スイスフラン 38
	オ ー ス ト ラ リ ア	1,049	千オーストラリアドル 691	400	千オーストラリアドル 223
	香 港	13,750	千香港ドル 30,395	8,700 (-)	千香港ドル 14,996 (16)
	シ ン ガ ポ ー ル	5,122	千シンガポールドル 561	800	千シンガポールドル 76
	マ レ ー シ ア	2,332	千マレーシアリングギット 1,208	-	千マレーシアリングギット -
	タ イ	1,000	千タイバーツ 6,659	140	千タイバーツ 931

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外	ア メ リ カ	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	□ 4,680	千米ドル 402	□ 1,800	千米ドル 147
	小 計		4,680	402	1,800	147
国	オーストラリア	SYDNEY AIRPORT	□ 75,650	千オーストラリアドル 550	□ 33,000	千オーストラリアドル 245
	小 計		75,650	550	33,000	245

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年8月2日から2019年8月1日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,465,468千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,676,717千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.06

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年8月2日から2019年8月1日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D	
			A	%			C	%
株 式	百万円 2,342	百万円 400	% 17.1		百万円 1,122	百万円 64	% 5.7	

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	4,497千円
(b) うち利害関係人への支払額	399千円
(c) (b) / (a)	8.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年8月2日から2019年8月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年8月1日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
建設業(3.9%)				
大林組	0.5	—	—	—
ライト工業	—	10	14,420	
化学(3.4%)				
ファンケル	—	4.8	12,360	
機械(—%)				
グローリー	0.5	—	—	—
電気機器(15.2%)				
イリソ電子工業	—	3.4	17,102	
オブテックスグループ	1.2	14.4	19,972	
KOA	—	14	18,410	
その他製品(7.5%)				
パンダイナムコホールディングス	—	4.7	27,354	
陸運業(3.9%)				
西日本旅客鉄道	—	1.6	14,198	
空運業(3.6%)				
ANAホールディングス	—	3.6	13,093	
情報・通信業(3.8%)				
システム	—	7.5	13,882	
フジ・メディア・ホールディングス	1	—	—	—
コナミホールディングス	0.4	—	—	—
不動産業(15.5%)				
日本駐車場開発	—	60	10,200	
東急不動産ホールディングス	2	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
三井不動産	0.5	6.1	14,984	
スターツコーポレーション	0.6	6.1	15,555	
日本空港ビルデング	—	3.6	15,678	
サービス業(43.2%)				
ヒビノ	—	7.9	20,382	
フルキャストホールディングス	—	4.7	10,565	
グリーンズ	—	9.5	14,202	
and factory	—	6.8	14,912	
ペルトラ	—	8.5	11,398	
リログループ	0.6	5.7	16,433	
エイチ・アイ・エス	1.3	—	—	—
共立メンテナンス	—	2.8	13,188	
東京都競馬	—	4.7	15,275	
乃村工藝社	1.4	17.3	25,794	
セコム	0.5	—	—	—
セントラル警備保障	—	3.1	15,469	
合計	株数・金額	10	210	364,830
	銘柄数<比率>	12	23	<28.1%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合
 は小数で記載。
 ※—印は組入れなし。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
COMCAST CORP-CLASS A	2	89	384	41,992	メディア・娯楽
CTRIIP.COM INTERNATIONAL-ADR	3	55	215	23,554	小売
THE WALT DISNEY CO.	2	36	527	57,631	メディア・娯楽
HYATT HOTELS CORP - CL A	2	37	286	31,272	消費者サービス
LAS VEGAS SANDS CORP	4	54	327	35,808	消費者サービス
MGM MIRAGE	10	98	296	32,346	消費者サービス
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	1	23	323	35,374	消費者サービス
STUDIO CITY INTERNATIONAL-ADR	—	0.83	1	182	消費者サービス
TIFFANY & CO	1	—	—	—	小売
WYNDHAM DESTINATIONS INC	1	—	—	—	消費者サービス
WYNDHAM HOTELS & RESORTS INC	1	39	220	24,129	消費者サービス
WYNN RESORTS LTD	1	12	158	17,268	消費者サービス
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	2	25	300	32,785	消費者サービス
小計	株数・金額	33	472	3,041	332,346
	銘柄数<比率>	12	11	—	<25.6%>

YOURMIRA I ワールド・リゾート

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(メキシコ) GROUP AEROPORT DEL SURESTE-B	8	165	千メキシコペソ 4,816	27,456	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8 1	165 1	4,816 -	27,456 <2.1%>	
(ユーロ・・・フランス) LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE KERING	-	10	千ユーロ 390	47,101	耐久消費財・アパレル	
		-	3	140	16,980	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -	13 2	531 -	64,082 <4.9%>	
(ユーロ・・・スペイン) MELIA HOTELS INTERNATIONAL SA	10	-	-	-	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10 1	- -	- -	- <-%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	10 1	13 2	531 -	64,082 <4.9%>	
(イギリス) DIAGEO PLC CARNIVAL PLC TUI AG-D1 COMPASS GROUP PLC INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	-	49	千英ポンド 171	22,636	食品・飲料・タバコ	
		2	29	107	14,228	消費者サービス
		14	-	-	-	消費者サービス
		5	116	242	32,097	消費者サービス
		2	-	-	-	消費者サービス
		-	44	251	33,314	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	25 4	239 4	773 -	102,277 <7.9%>	
(スイス) CIE FINANCIERE RICHEMONT SA-REGD A	0.83	-	千スイスフラン -	-	耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	0.83 1	- -	- -	- <-%>	
(オーストラリア) QANTAS AIRWAYS LIMITED	60	709	千オーストラリアドル 404	30,233	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	60 1	709 1	404 -	30,233 <2.3%>	
(香港) GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED MELCO INTERNATIONAL DEVELOPMENT LIMITED WYNN MACAU LTD MGM CHINA HOLDINGS LTD SANDS CHINA LTD BOC AVIATION LTD	30	350	千香港ドル 1,890	26,384	消費者サービス	
	160	1,130	2,183	30,476	消費者サービス	
	148	916	1,635	22,838	消費者サービス	
	80	1,640	2,125	29,671	消費者サービス	
	60	1,172	4,465	62,335	消費者サービス	
	-	320	2,169	30,287	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	478 5	5,528 6	14,469 -	201,994 <15.6%>	
(シンガポール) GENTING SINGAPORE LTD	250	4,572	千シンガポールドル 420	33,389	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	250 1	4,572 1	420 -	33,389 <2.6%>	
(マレーシア) GENTING MALAYSIA BHD	100	2,432	千マレーシアリンギット 941	24,809	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	100 1	2,432 1	941 -	24,809 <1.9%>	

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ) AIRPORTS OF THAILAND PCL -FRGN	140	1,000	千タイバツ 7,200	25,488	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	140 1	1,000 1	7,200 -	25,488 <2.0%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,106 28	15,131 28	- -	842,076 <65.0%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(3)外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		期末		組入比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	口数 220	口数 3,100	千米ドル 232	千円 25,405	% 2.0
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	220 1	3,100 1	232 -	25,405 <2.0%>
(オーストラリア) SYDNEY AIRPORT	4,143	46,793	千オーストラリアドル 391	29,214	2.3
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	4,143 1	46,793 1	391 -	29,214 <2.3%>
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	4,363 2	49,893 2	- -	54,619 <4.2%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■投資信託財産の構成

(2019年8月1日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円 1,206,907	% 90.2
投資証券	54,619	4.1
コール・ローン等、その他	76,853	5.7
投資信託財産総額	1,338,379	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(898,567千円)の投資信託財産総額(1,338,379千円)に対する比率は67.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.27円、1メキシコペソ=5.70円、1ユーロ=120.56円、1英ポンド=132.27円、1オーストラリアドル=74.68円、1香港ドル=13.96円、1シンガポールドル=79.38円、1マレーシアリングギット=26.36円、1タイバツ=3.54円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年8月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,338,379,492円
コール・ローン等	75,597,440
株式(評価額)	1,206,907,662
投資証券(評価額)	54,619,305
未収配当金	1,255,085
(B) 負 債	41,925,641
未払金	19,520,605
未払解約金	8,976,094
未払信託報酬	13,376,493
未払利息	142
その他未払費用	52,307
(C) 純資産総額(A-B)	1,296,453,851
元本	1,423,074,786
次期繰越損益	△126,620,935
(D) 受益権総口数	1,423,074,786口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,110円

※当期における期首元本額105,209,259円、期中追加設定元本額2,525,464,522円、期中一部解約元本額1,207,598,995円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年8月2日 至2019年8月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	40,029,139円
受 取 配 当 金	39,983,431
受 取 利 息	31,365
そ の 他 収 益 金	32,548
支 払 利 息	△18,205
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△62,527,033
売 買 益	152,757,926
売 買 損	△215,284,959
(C) 信 託 報 酬 等	△31,404,948
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△53,902,842
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,231
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△72,723,324
(配 当 等 相 当 額)	(1,156,522)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△73,879,846)
(G) 計 (D+E+F)	△126,620,935
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△126,620,935
追 加 信 託 差 損 益 金	△72,723,324
(配 当 等 相 当 額)	(1,156,522)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△73,879,846)
分 配 準 備 積 立 金	8,629,422
繰 越 損 益 金	△62,527,033

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(8,624,191円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,156,522円)および分配準備積立金(5,231円)より分配可能額は9,785,944円(1万口当たり68円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金(税引前)	-円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。